

四半期報告書

(第126期第2四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

ホウライ株式会社

目 次

頁

表 紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態及び経営成績の分析 | 4 |
| 第3 設備の状況 | 5 |
| 第4 提出会社の状況 | 5 |
| 1 株式等の状況 | 5 |
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) ライツプランの内容 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |
| 2 株価の推移 | 7 |
| 3 役員の状況 | 7 |
| 第5 経理の状況 | 8 |
| 1 四半期財務諸表 | 9 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期損益計算書 | 11 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| 2 その他 | 18 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 19 |
| [四半期レビュー報告書] | 21 |

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第126期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日) |
| 【会社名】 | ホウライ株式会社 |
| 【英訳名】 | HORAI Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西山 茂 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座六丁目14番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3546)2921 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座六丁目14番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3546)2921 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第126期 第2四半期 累計期間 | 第126期 第2四半期 会計期間 | 第125期 |
|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日 |
| 営業収益（千円） | 2,624,387 | 1,185,293 | 5,795,215 |
| 経常利益（千円） | 430,776 | 97,493 | 935,836 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 246,793 | 38,140 | 675,621 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 （千円） | — | — | — |
| 資本金（千円） | — | 4,340,550 | 4,340,550 |
| 発行済株式総数（株） | — | 14,040,000 | 14,040,000 |
| 純資産額（千円） | — | 6,249,907 | 6,106,821 |
| 総資産額（千円） | — | 24,537,930 | 25,702,031 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | 446.65 | 436.34 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 17.64 | 2.73 | 48.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 1株当たり配当額（円） | — | — | 5.0 |
| 自己資本比率（%） | — | 25.5 | 23.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 11,992 | — | 737,592 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △47,612 | — | △264,544 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | △609,502 | — | △812,130 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円） | — | 2,197,413 | 2,842,535 |
| 従業員数（名） | — | 163 | 161 |

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（名） | 163 | （136） |
|---------|-----|-------|

- （注） 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には顧問（2名）は含まれておりません。
3 従業員数欄の（外書）は、嘱託およびパートタイマー（1日8時間換算）の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。
なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

| 事業部門 | 生産高(千円) |
|------|---------|
| 乳業事業 | 133,924 |

- (注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|------|---------|----------|
| 乳業事業 | 21,163 | 1,378 |

- (注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 販売高(千円) |
|-------|-----------|
| 保険事業 | 274,994 |
| 不動産事業 | 426,245 |
| 乳業事業 | 167,721 |
| 観光事業 | 237,913 |
| ゴルフ事業 | 78,419 |
| 合計 | 1,185,293 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 当第2四半期会計期間 | |
|-------------|------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 室町建物㈱ | 233,214 | 19.7 |
| 三井住友海上火災保険㈱ | 155,484 | 13.1 |

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融・資本市場の混乱と景気の悪化が国内にも影響し、企業収益が大幅に減少、雇用情勢が急速に悪化したため、個人消費も減少し、景気の悪化速度が増しました。

このような厳しい経営環境の下、当社は各事業分野で顧客・消費者ニーズに合わせた積極的な営業活動を、一段と強化してまいりました。

当社の観光・ゴルフ事業は、その事業特性からゴールデンウィークや夏休みの行楽シーズンを含む夏季の売上が大きく、冬季は売上が落ちます。とくに第2四半期(1～3月)は、ゴルフ場の閉場期間もあるため、全社の業績は他の四半期に比較して落ち込みます。

しかし前年との比較では、販路拡大等営業努力の結果、当第2四半期会計期間の業績は、景気悪化の逆風下にも拘らず、ゴルフ事業を除く全ての事業で増収となりました。

一方、観光事業における販促キャンペーン等で営業原価が増加し、内部統制整備・社内体制強化のための一般管理費の増加も加わったため、営業利益は前年を下回りました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の営業収益は1,185百万円、営業利益は14百万円となり、マーケットからのゴルフ会員権買取に伴う消却益が加わった結果、経常利益は97百万円、四半期純利益は38百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、ゴルフ入会預り保証金の一部返還と前事業年度末に計上した保険料の精算による現預金の減少、及び投資有価証券の売却・時価下落を主因に、前事業年度末に比較して1,164百万円減少しました。

負債は、ゴルフ入会預り保証金の一部返還と保険会社勘定の減少を主因に、前事業年度末に比較して1,307百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益の計上により前事業年度末に比較して143百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前四半期会計期間末に比べ199百万円減少し、2,197百万円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45百万円となりました。これは主に、税引前・償却前四半期純利益175百万円から、保険事業の売上債権増加や会員権消却益等非資金取引を差し引いた結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却による収入を主因に、44百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、入会預り保証金の一部返還、及び社債の定時償還を主因に、289百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 37,200,000 |
| 計 | 37,200,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 14,040,000 | 14,040,000 | ジャスダック証券取 引所 | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 14,040,000 | 14,000,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年3月31日 | — | 14,040 | — | 4,340,550 | — | 527,052 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 室町ビルサービス株式会社 | 東京都中央区日本橋堀留町1-8-12 | 1,781 | 12.68 |
| 室町殖産株式会社 | 東京都中央区日本橋室町4-1-4 | 991 | 7.05 |
| 株式会社テイソウ | 東京都江東区清澄1-5-1 | 701 | 4.99 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 694 | 4.94 |
| ハウライ従業員持株会 | 東京都中央区銀座6-14-5 ハウライ(株)内 | 458 | 3.26 |
| ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオー デイ テイテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS- FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1) | 416 | 2.96 |
| 株式会社清里中央オートキ ャンプ場 | 愛知県名古屋市北区若葉通1-38 | 415 | 2.95 |
| 三井住友海上火災保険株式 会社 | 東京都中央区新川2-27-2 | 360 | 2.56 |
| 内堀 弘 | 石川県金沢市 | 307 | 2.18 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 300 | 2.13 |
| 三井松島産業株式会社 | 福岡県福岡市中央区大手門1-1-12 | 300 | 2.13 |
| 計 | — | 6,723 | 47.89 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------------|-----------|----------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 47,000 | — | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 13,888,000 | 13,888 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 105,000 | — | 1単元(1,000株)未 満の株式 |
| 発行済株式総数 | 14,040,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 13,888 | — |

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式175株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|----------------------|--------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ハウライ株式会社 | 東京都中央区銀座 6-14-5 | 47,000 | — | 47,000 | 0.33 |
| 計 | — | 47,000 | — | 47,000 | 0.33 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 240 | 215 | 215 | 204 | 202 | 204 |
| 最低(円) | 190 | 195 | 201 | 195 | 199 | 190 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|-------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 2,952,017 | ※1 3,929,131 |
| 受取手形及び売掛金 | 331,728 | 252,553 |
| 商品 | 25,428 | 25,141 |
| 製品 | 40,280 | 34,201 |
| 半製品 | 26,727 | 49,909 |
| 原材料 | 22,831 | 24,819 |
| 仕掛品 | 25,480 | 7,253 |
| 貯蔵品 | 42,918 | 39,354 |
| その他 | 113,533 | 103,335 |
| 貸倒引当金 | △206 | △136 |
| 流動資産合計 | 3,580,740 | 4,465,563 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 4,208,252 | 4,188,916 |
| 土地 | 7,056,555 | 7,056,555 |
| コース勘定 | 4,834,505 | 4,834,505 |
| その他（純額） | 1,245,707 | 1,330,983 |
| 有形固定資産合計 | ※2 17,345,020 | ※2 17,410,961 |
| 無形固定資産 | 279,873 | 342,311 |
| 投資その他の資産 | | |
| 保険積立金 | 2,464,709 | 2,468,907 |
| その他 | 890,586 | 1,037,286 |
| 貸倒引当金 | △23,000 | △23,000 |
| 投資その他の資産合計 | 3,332,295 | 3,483,194 |
| 固定資産合計 | 20,957,189 | 21,236,467 |
| 資産合計 | 24,537,930 | 25,702,031 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 81,948 | 90,939 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 |
| 未払法人税等 | 137,323 | 214,400 |
| 引当金 | 42,570 | 49,834 |
| その他 | 636,310 | 1,047,350 |
| 流動負債合計 | 998,153 | 1,502,525 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,900,000 | 1,950,000 |
| 長期預り保証金 | 15,307,699 | 16,073,064 |
| 引当金 | 82,170 | 69,620 |
| 固定負債合計 | 17,289,869 | 18,092,684 |
| 負債合計 | 18,288,022 | 19,595,210 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,340,550 | 4,340,550 |
| 資本剰余金 | 527,052 | 527,052 |
| 利益剰余金 | 1,389,331 | 1,212,514 |
| 自己株式 | △12,391 | △11,846 |
| 株主資本合計 | 6,244,542 | 6,068,271 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,365 | 38,550 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,365 | 38,550 |
| 純資産合計 | 6,249,907 | 6,106,821 |
| 負債純資産合計 | 24,537,930 | 25,702,031 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|
| 営業収益 | 2,624,387 |
| 営業原価 | 2,270,336 |
| 営業総利益 | 354,050 |
| 一般管理費 | ※ 294,525 |
| 営業利益 | 59,524 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,563 |
| 受取配当金 | 2,213 |
| 会員権消却益 | 367,897 |
| その他 | 28,926 |
| 営業外収益合計 | 401,601 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 13,517 |
| その他 | 16,831 |
| 営業外費用合計 | 30,349 |
| 経常利益 | 430,776 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 3,672 |
| 特別利益合計 | 3,672 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 1,258 |
| 投資有価証券売却損 | 28,704 |
| 投資有価証券評価損 | 20,281 |
| 特別損失合計 | 50,243 |
| 税引前四半期純利益 | 384,205 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 128,111 |
| 法人税等調整額 | 9,299 |
| 法人税等合計 | 137,411 |
| 四半期純利益 | 246,793 |

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|---|
| 営業収益 | 1,185,293 |
| 営業原価 | 1,018,232 |
| 営業総利益 | 167,060 |
| 一般管理費 | ※ 152,973 |
| 営業利益 | 14,086 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,004 |
| 受取配当金 | 221 |
| 会員権消却益 | 75,402 |
| その他 | 23,849 |
| 営業外収益合計 | 100,477 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 6,752 |
| その他 | 10,317 |
| 営業外費用合計 | 17,070 |
| 経常利益 | 97,493 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 3,672 |
| 特別利益合計 | 3,672 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 593 |
| 投資有価証券売却損 | 28,704 |
| 投資有価証券評価損 | 20,281 |
| 特別損失合計 | 49,578 |
| 税引前四半期純利益 | 51,586 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,743 |
| 法人税等調整額 | △15,297 |
| 法人税等合計 | 13,446 |
| 四半期純利益 | 38,140 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年3月31日)

| | |
|----------------------|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 384,205 |
| 減価償却費 | 184,039 |
| のれん償却額 | 59,306 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 70 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,724 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 12,550 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △5,540 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,777 |
| 会員権消却益 | △367,897 |
| 社債利息 | 13,517 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 1,258 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 25,032 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 20,281 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △79,174 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,988 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △8,991 |
| その他 | △3,341 |
| 小計 | 225,826 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,398 |
| 利息の支払額 | △13,530 |
| 法人税等の支払額 | △204,702 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,992 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の払戻による収入 | 500,000 |
| 定期預金の預入による支出 | △500,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △128,494 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14,733 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,706 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,963 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 69,034 |
| その他 | 6,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △47,612 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 社債の償還による支出 | △50,000 |
| 長期預り保証金の返還による支出 | △489,902 |
| 配当金の支払額 | △69,053 |
| その他 | △545 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △609,502 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △645,122 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,842,535 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 2,197,413 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日財務省令第32号））を契機として固定資産の使用状況等の見直しを行い、第1四半期会計期間より有形固定資産の耐用年数の変更を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日) | 前事業年度末 (平成20年9月30日) |
|---|---|
| <p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの254,603千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,967,081千円</p> | <p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの586,595千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,817,919千円</p> |

(四半期損益計算書関係)

| 当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------|----------|------|--------|-----------|--------|----------|-------|------------|-------|--------------|--------|-------|--------|
| <p>※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">45,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向者人件費負担金</td> <td style="text-align: right;">24,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">27,326</td> </tr> </table> | 従業員給料・賞与 | 45,123千円 | 役員報酬 | 51,793 | 出向者人件費負担金 | 24,495 | 賞与引当金繰入額 | 6,120 | 役員賞与引当金繰入額 | 5,460 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,550 | 支払手数料 | 27,326 |
| 従業員給料・賞与 | 45,123千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 51,793 | | | | | | | | | | | | | |
| 出向者人件費負担金 | 24,495 | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 6,120 | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 5,460 | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,550 | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 27,326 | | | | | | | | | | | | | |

| 当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------|----------|------|--------|-----------|--------|----------|-------|------------|-------|--------------|-------|-------|--------|
| <p>※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">18,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向者人件費負担金</td> <td style="text-align: right;">13,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">13,521</td> </tr> </table> | 従業員給料・賞与 | 18,138千円 | 役員報酬 | 30,376 | 出向者人件費負担金 | 13,113 | 賞与引当金繰入額 | 4,702 | 役員賞与引当金繰入額 | 2,730 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,940 | 支払手数料 | 13,521 |
| 従業員給料・賞与 | 18,138千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 30,376 | | | | | | | | | | | | | |
| 出向者人件費負担金 | 13,113 | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 4,702 | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2,730 | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,940 | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 13,521 | | | | | | | | | | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-----------|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) | |
| 現金及び預金勘定 | 2,952,017 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △500,000 |
| 保険会社勘定に見合う現金及び預金 | △254,603 |
| 現金及び現金同等物 | 2,197,413 |

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,040,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 47,175株
- 配当に関する事項
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成20年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 69,977 | 5 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月22日 | 利益剰余金 |

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額

| 当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日) | 前事業年度末 (平成20年9月30日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 446.65円 | 1株当たり純資産額 436.34円 |

- 1株当たり四半期純利益金額

| 当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 17.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 2.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|---|
| 四半期純利益(千円) | 246,793 | 38,140 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 246,793 | 38,140 |
| 期中平均株式数(千株) | 13,994 | 13,993 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第126期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。